

第1回「社会的弱者への教育支援に関する分科会」議事要旨

日 時： 平成 29 年 12 月 20 日（水）午後 4 時 30 分～午後 6 時
場 所： 東京証券会館 5 階 第 1 会議室

次 第

1. 日本の子どもの貧困

【ゲストスピーカー】

首都大学東京 教授 兼 子ども・若者貧困研究センター長 阿部 彩 氏

2. 分科会の運営等について

3. 分科会の検討テーマについて

議 事

1. 日本の子どもの貧困

阿部氏より、日本の子どもの貧困の現状について、資料1に基づいて説明が行われた後、意見交換が行われた。

○主な意見等

- ・貧困と犯罪には相関関係があるのか。
→諸外国においては犯罪率と貧困率には相関関係があることが確認されているが、日本においては統計的には確認されていない。しかし、非行少年の出身家庭を調査すると貧困家庭である割合が高い。また、高齢者による犯罪においても、貧困が大きな要因の一つであることが統計的に示されている。（阿部教授）
- ・資料1のP62（子どもの貧困率の逆転現象）について、なぜ日本では所得の再分配後の貧困率が再分配前と比較して上昇するのか。
→貧困線付近の低所得者は、国民年金や国民健康保険等の保険料を多く支払っているが、彼らが享受できる給付は極めて少ないために、再分配前後で貧困率の逆転現象が発生する。（阿部教授）
- ・負担の逆進性の比重が大きいことが、日本における再分配による貧困率の逆転現象の要因か。また、諸外国においては一般的だが日本では行われていない給付等があればご教示願いたい。
→負担と給付の両面の問題がある。前述のとおり、日本の社会保障制度は低所得層に厳し

い設計となっている。例えば、米国では、低所得層に対して、食費、住宅費、光熱費、医療費等の補助があるが、日本では生活保護しかない。生活保護受給者は1%未満で、半数は高齢者であり、子育て世代で生活保護を受給している人は非常に限られる。また、OECD 加盟国のうち高校までの義務教育が整備されていないのは、日本を含む4か国のみである。(阿部教授)

- ・親からの虐待等によって社会的養護下で生活する子どもと貧困との関係性はどのようなものか。また、子どもの貧困問題に対して、民間ではどのような取組が可能なのか。モデルケース等があればご教示願いたい。
- 虐待が起こるのは貧困世帯で多いことは統計的に確認されている。一方で、社会的養護下の子どもの数は約3万人であるのに対し、貧困層は約300万人である。社会的養護下の子どもに対する支援も勿論大切だが、貧困層であるにもかかわらず援助が受けられていない子どもたちへの支援も重要である。また、民間の取組は数多くあるが、企業の取組であれば、日本ロリアル株式会社のシングルマザーに対するキャリア支援プログラムが優れていると思う。貧困問題の解決には雇用の創出が非常に直接的に有効な解決策である。(阿部教授)
- ・高度経済成長期の日本においては、生活が一般的に貧しかったように思うが、当時と今の貧困には違いがあるのか。
- まず、当時の貧困は絶対的な貧困であり多くの人々が同様の状況だったが、今の貧困は、一部の子どもたちだけに幼少期から数多くのハンディキャップが積み重なっているという点で大きく異なる。また、現在の貧困世帯の親自身も幼少期に同様の問題を抱えていた可能性も高く、国内で階層が固定化されつつある。(阿部教授)
- ・資料1のP12以降の「子供の生活実態調査」の対象は東京都であるが、地方の実態はどのようなものか。
- 各地で類似の調査が行われており、同様の傾向があるが、一般的に言えば東京はまだよい方である。(阿部教授)
- ・大阪府と沖縄県の貧困問題が深刻であると聞いたことがあるが、その理由は何か。
- 大阪府の状況がどれほど深刻かはわからないが、大阪府はひとり親世帯の割合が高い。沖縄県は、ひとり親であろうと二人親であろうと全体として厳しい状況である。(阿部教授)
- ・塾に行けない子どもの支援について、どのような対応を行っているのか。
- 様々な層が学習支援を必要としている。基礎学力が身につけていない層に対してはボランティアによる個別指導が有効であり、基礎学力はあるが経済的理由で学習塾に行けない層には通塾のためのバウチャー制度が有効である。各々の水準に沿った学習支援が必要である。(阿部教授)
- ・貧困と家庭内暴力や虐待等の相関を示す統計はあるのか。
- ステレオタイプになる恐れから、余り表立っては公表していないが、相関関係はある。

(阿部教授)

- ・空腹であると集中力が持続しないことから、学力と食には密接な関係があるのではないかと考えている。また、子どもが非行に走る要因の一つにも空腹があるのではないかと考えており、貧困だから勉強をしないのではなく、他に本質的な要因があるように思うがどうか。
- 子どもにとって食事は非常に重要であり、毎日3食食べさせることは大切である。しかし、要因はそれだけではなく、帰宅後に長時間一人で放置されることや家庭内における慢性的なストレスも多大な影響を与えている。(阿部教授)
- ・所得と子どもの貧困の関係性についての調査結果はあるが、金融資産と子どもの貧困について何か関係性はあるのか。
- 高齢者の場合は、所得が低くても金融資産を所有している場合もあるが、子育て世代では、そのような世帯は少なく、むしろクレジットカードによる負債などによって外から見えない借金問題を抱えている世帯が多く存在する。(阿部教授)

2. 分科会の運営等について

事務局より、資料2、3に基づき、本分科会の運営等について説明が行われ、了承された。

3. 分科会の検討テーマについて

事務局より、資料4に基づき、本分科会の検討テーマについて、事務局案として未就学児から小学生に対する生活支援を中心にテーマ設定を進めていくことが説明された後、意見交換が行われた。

○主な意見等

- ・生活支援とは具体的にはどのような内容を想定しているのか。また、支援の手段としては、NPO法人等に金銭的・人的支援を行うということか。
- 生活支援の内容としては、食や居場所の提供を想定している。居場所の提供については、子どもが独りでいる状況を解消するとともに、様々な体験が十分に享受できていない子どもたちに対して多様な体験の提供を行うことが重要だと考えている。なお、これらの取組については、我々が主体となって実施することは難しいので、関係するNPO法人や自治体等と連携して取り組んでいきたい。
- NPO法人等への金銭的支援については、各社による資金拠出だけでは限りがあるので、NPO法人等が自身で資金を調達するための支援についても検討していきたい。
- ・証券業界としての取組として、当分科会のメインテーマを未就学児や小学生に対する生活支援とすることが適切なのかについては議論の余地があるものと考えている。困窮者への人道支援の必要性については全く異論はないが、証券業との関連性がなければ、業界として取り組む意義が見出しづらく、個人的な寄付と変わらないのではないかと。

のような観点から、検討テーマについて、金融経済教育からの支援を含め再考する必要があるのではないかと。

→今回示したものは、あくまでも事務局案であるので、様々な意見を参考にテーマ設定を進めていきたい。なお、日本証券業協会の「金融・証券教育支援委員会」では、金融経済教育の推進は証券業界として最重要課題の一つであるとの認識のもと長い年月をかけて取り組んでいる。一方でSDGsは証券業界に限らず、経済界全体として取り組むべき課題であり、金融や証券業との直接的な接点はなくとも、社会的に重要なテーマであれば、我々が持つ資金調達のノウハウやネットワーク等を活かして貢献する価値はあるのではないかと。また、このようなテーマは個社単位で取り組むには限界があるので、その観点からも、業界として取り組むことに意義があると考えます。

→SDGs達成に向けた我々の立場や提供できる価値について検討した結果、「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」では我々の本業である引受けや販売を通じた社会貢献、「働き方改革そして女性活躍支援分科会」では業界全体の働きやすさの向上が主要テーマであるという判断に至った。そして、本分科会においては、当初は学校教育における金融経済教育の推進等をテーマとして取り上げることについても事務局で検討したが、既に「金融・証券教育支援委員会」において、文部科学省、金融広報中央委員会、金融庁等と連携して中立公正な金融経済教育を推進していること、そして、学校教育における金融経済教育推進のためには子どもの貧困問題の解決も重要であると考えたことから、事務局案のとおり検討テーマを設定させていただいた。

→NPO法人等への支援の一つとして、彼らが組織として活動する際に必要となる財務・会計的な分野に対して我々の専門性を活かしたサポートを行うことが考えられる。また、我々が持つ全国的なネットワークを生かした支援も、業界としてできる取組の一つであると思う。

・前述の資金調達のノウハウについて、具体的にはどのようなものを想定しているのか。

→具体的な方策については今後検討をしていきたい。

・事務局案は非常に長い時間軸で取り組むべきテーマが多いが、就職対策など比較的短い時間軸で成果が見えるテーマも検討し、並行して実行してはどうか。

・外資系金融機関等では毎年「FITチャリティーラン」というイベントに参加しており、集められた寄付金で様々なNPO法人等を支援している。このような施策は、取り組みやすいため、日本証券業協会が主催して、証券業界全体でこのようなイベントを実施してみてもどうか。また、ひとり親に対する就労支援については、例えば、証券会社社員が模擬面接を実施する等、各自が自発的に参加できる仕組みが作れると望ましい。但し、NPOの選定などは相応にプロセスが必要であることには留意が必要である。

・NPO法人を訪問した際、彼らからも資金調達に苦慮しているという話があったことから、組織として活動するための資金調達の方法等について、我々が持つ知見を活かしてパンフレットを作成・配布したり、セミナーを開催したりすれば、需要はあるのではないかと。

か。

- 今回の阿部氏のプレゼンを傾聴し、日本の子どもの貧困の状況に驚愕した。まずは、このような現状を把握できるような資料や学習の機会があることが取組を進めるうえで役立つだろう。また様々な NPO 法人等と積極的にコンタクトをとることが望ましいだろう。
- 事務局の検討テーマ（案）について賛同する。まずは、子どもの貧困対策が重要な社会課題であると認識した理由や我々が業界としてこのような活動に取り組む意義について、論理的に整理したうえで、対外的にアピールすることが重要なのではないか

以 上

本件に関するお問い合わせ先：SDGs推進室（03-3667-8478）

本議事要旨は暫定版であり、今後内容が一部変更される可能性があります。